

自治体の課題、現状

- ・少子化の進展等に伴い、中学校の部活動を取り巻く状況は、近年大きく変化してきており、中学校生徒数は、過去5年間は増減があるものの平成24年度と比べると減少しており、今後も本県の年齢別人口をみると減少が予想される。部活動において、部員数、部の設置数ともに減少傾向にあり、また、合同チームによる大会出場も増加している。
- ・地域移行の取組の現状は、各市町における地域移行に関わる課題は様々であり、地域クラブ活動が可能なところから実施している。
- ・地域移行を進める上での課題は、県内の生徒の誰もがスポーツに親しむことができる、様々な環境整備が必要である。

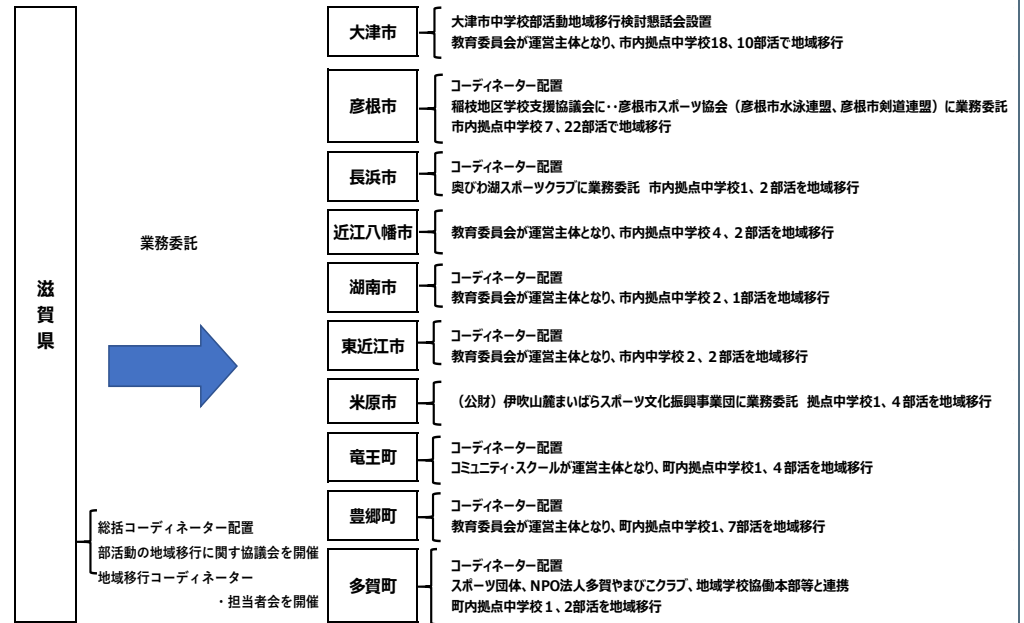
地域スポーツクラブ活動等の概要

| | | | |
|----------|----------------------------|------------|---------------------------------------|
| 中学校数 | 98校 | 全生徒数 | 38,786人 |
| 域内の部活動数 | 1,150部 | 実施した地域クラブ数 | 27クラブ |
| 全体の指導者数 | 91人 | 全体の運営スタッフ数 | 82人 |
| 主な運営団体 | 総合型地域スポーツクラブ、教育委員会等 | | |
| 主な種目 | ソフトボール、剣道、バレーボール、バスケットボール等 | | |
| 平均的な活動回数 | 5回/月 | 年間平均参加生徒実数 | 3年：11人/クラブ 2年：11人/クラブ 1年：9人/クラブ |
| 参加会費 | 4,760円/年(平均) | 主な活動場所 | 学校、武道場等 |

地域移行関連の取組、成果

- ・各市町で開催されている学校部活動の地域移行に関わる協議会に参加し、地域移行についての県の考えを発信することができた。
- ・各市町と連携して、地域移行を進める上での課題を共有することができた。他市町の状況や、他府県の取組についての情報を共有し、各市町の取組の参考とすることができた。
- ・人材バンクシステムを設置し、県内の地域クラブ指導に興味・関心のある指導者の把握と指導者確保に努めた。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市においては、18校の公立中学校があり、生徒数8,701人で運動部184部が活動している。

地域関係団体が実施主体となるのが難しい、集約化後の活動において、大津市の地理的状況から移動に負担がかかる、所属人数が多い部活動においては集約化が図りにくいなどの課題はあるものの、今後も学校や地域の状況、スポーツの特性を踏まえ、実情に応じた柔軟的で段階的な地域移行を進めるための協議を行っていく。

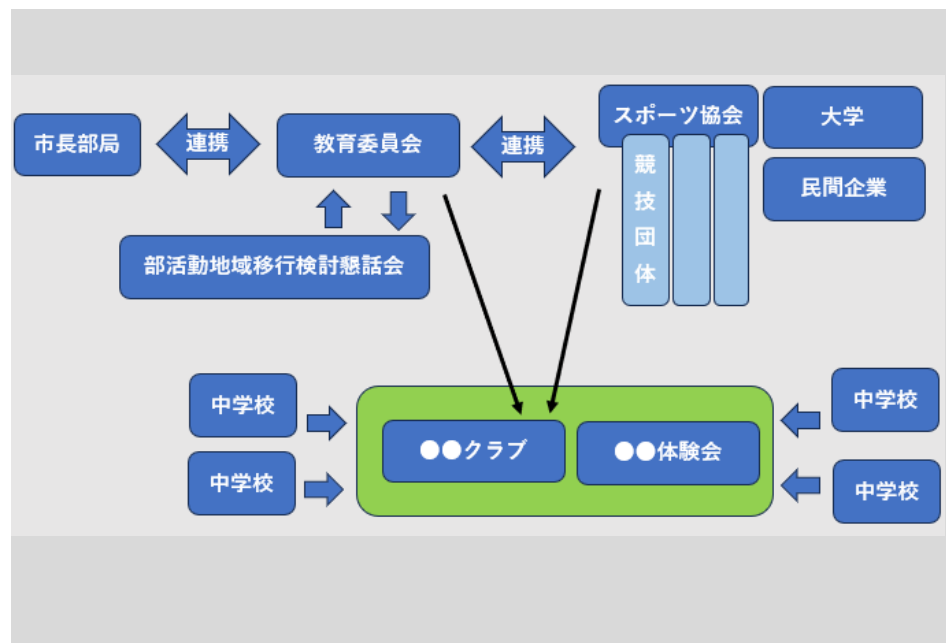
地域スポーツクラブ活動等の概要

| | | | |
|----------|---------------------------------|------------|--------|
| 中学校数 | 18校 | 全生徒数 | 8,701人 |
| 域内の部活動数 | 184部 | 実施した地域クラブ数 | 1クラブ |
| 全体の指導者数 | - | 全体の運営スタッフ数 | - |
| 主な運営団体 | 教育委員会 | | |
| 主な種目 | ボルダリング、(ソフトボール、陸上) | | |
| 平均的な活動回数 | ボルダリング 1回 ソフトボール 8回 陸上 2回 | 年間平均参加生徒実数 | 26人 |
| 参加会費 | 無料 | 主な活動場所 | 学校等 |

地域移行関連の取組、成果

- ・令和4年度より大津市部活動地域移行検討懇話会を設置し、部活動や地域移行の在り方について協議を行っている。
- ・運動部における地域移行の取組として、令和5年度は、市内中学校のソフトボール部を対象としたソフトボール活動を実施した。
- ・令和6年度には、スポーツ協会や大学との連携を強化し、ソフトボール活動や陸上活動を実施した。また、多様な機会の確保として、民間企業と連携してボルダリング活動を実施した。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 彦根市立7中学校3,002名のうち、運動部活動への加入率は65.3%である。生徒数、加入率ともに減少傾向にあり、学校部活動指導の維持が困難になりつつある。
- 地域移行の取組の現状は、1つの中学校を対象とした運営形態【地域単位型】と、市内全域の生徒を対象に競技ごと(剣道・水泳)に地域移行する運営形態【競技単位型】の2つの形態を併用しながら進めている。
- 地域移行を進める上での最大の課題は、指導者、受入団体の確保と捉え、児童生徒・保護者・教職員・地域等へ本取組の周知活動を行っている。

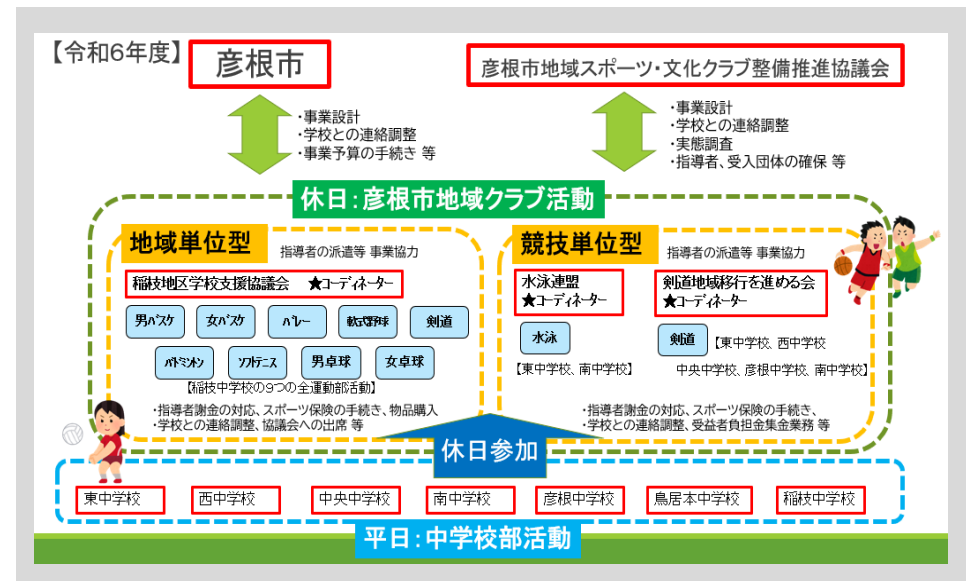
地域スポーツクラブ活動等の概要

| | | | |
|----------|----------------------------|------------|--|
| 中学校数 | 7校 | 全生徒数 | 3,002人 |
| 域内の部活動数 | 97部活 (運動75 文化22) | 実施した地域クラブ数 | 11クラブ |
| 全体の指導者数 | 31人 | 全体の運営スタッフ数 | 3人 |
| 主な運営団体 | 地域学校協働本部 競技連盟、任意のスポーツ団体 | | |
| 主な種目 | 剣道、水泳、単位中学校部活動9種目 | | |
| 平均的な活動回数 | 4回/月 | 年間平均参加生徒実数 | 3年：15人/クラブ 2年：15人/クラブ 1年：15人/クラブ |
| 参加会費 | 12,000円/年 | 主な活動場所 | 稲枝中学校 等 |

地域移行関連の取組、成果

本取組を「具体化する」ことをめざし、以下の2点について特に工夫した。
 まずは、整備推進協議会の中で、**3つの専門部会（スポーツ・学校調査・文化）に分けて協議**できたことで、各委員が自分の専門分野からの考えを出したり、事前調査を踏まえた建設的な意見を出したりするなど、協議がより充実したものにつなげることができた。
 さらに、昨年度に課題として挙げて取り組んだ、「**地域移行についての情報周知**」を今年度版として継続して行い、その上で**教職員向けのアンケート調査**をし、**地域指導者としての意向を確かめる**ことができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

長浜市における部活動を巡る状況については、近年、少子化が深刻化する中、学校の統廃合、部活動の廃部等、特に持続可能性という面での課題が多くある。また、教員にとっては休日も含めた運動部活動の指導や大会への引率、運営への参画が求められることなど大きな負担となっていることが指摘されている。少子化に伴い、中学校の部活動を取り巻く状況は、近年大きく変化してきており、中学校の生徒数は、過去10年間で644人（17%）減少している。今後も本市の学年別人数をみると減少することが予想される。また部活動の加入率は、10年間で運動部は約12%減少し、文化部では概ね横ばいで推移し、未加入者は約12%増加

している。さらに、部の設置数については、10年間で 19の部活（運動部14、文化部5）が消滅している。長浜市は、広大な地域に中学校・義務教育学校12校が点在する立地状況にあることから、地域連携を推し進め、子どもたちがさまざまな活動に参加できるよう、環境を整えていかなければならない。そのためには、合同部活動や拠点校型合同部活動を推進し、地域展開に向けて、関係機関や地域の民間団体などと連携しながら地盤を固めるなど環境を整え、総合型を含めた地域クラブへ円滑に地域展開していけるよう、長浜にとって相応しい形を生み出していかねばならない。

地域スポーツクラブ活動等の概要

| | | | |
|----------|---------------------------|------------|-------------------------|
| 中学校数 | 12校 | 全生徒数 | 3,151人 |
| 域内の部活動数 | 114部 | 実施した地域クラブ数 | 1クラブ |
| 全体の指導者数 | 10人 | 全体の運営スタッフ数 | 20人 |
| 主な運営団体 | 奥びわ湖スポーツクラブ（総合型地域スポーツクラブ） | | |
| 主な種目 | 柔道 剣道 | | |
| 平均的な活動回数 | 12回/月 | 年間平均参加生徒実数 | 3年：9人 2年：3人 1年：4人 |
| 参加会費 | 500円/月 | 主な活動場所 | 西浅井中学校武道場 |

地域移行関連の取組、成果

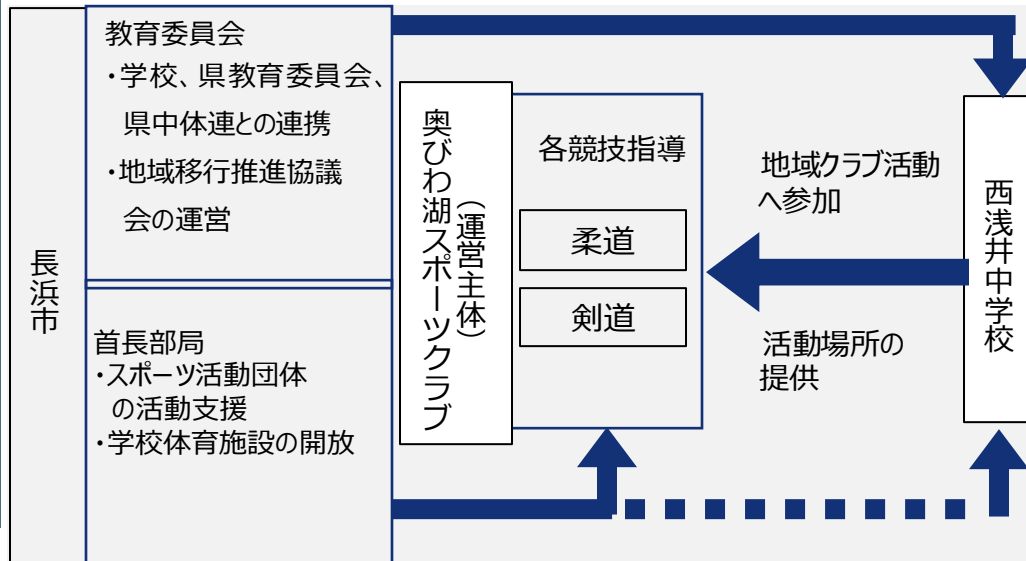
・大会参加経費等の支援

中体連主催大会等、出場生徒への旅費・宿泊費等の経費補助や指導者の旅費等の経費についても一定の補助ができるように市教委で制度を見直した。

・クラブの地域展開と中学校部活動との連携強化

中学校に部活動がない種目を中心にして、総合型地域スポーツクラブで展開及び中学生の受け入れをおこなった。現在は2種目で行っているが、今後も種目を増やし受け入れ可能な体制を整備していく。当該地区の中学校にとっては、教師の大きな負担軽減となっており、生徒においても、平日（学校部活動）と休日（地域クラブ活動）の棲み分けがしっかり理解されている。今後は総合型地域クラブで、生徒が希望する運動ができるよう、地域クラブ活動への移行・展開をできるところから進めていく。奥びわ湖スポーツクラブでは、地域クラブ、学校、保護者との連携・信頼関係をうまく築くことができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・本市の生徒数は令和9年をピークに微減していくと予測され、部活動への加入率は運動部において、低下傾向にある。
- ・地域移行の取組の現状として、令和5年度から市内のラグビー部を、令和6年度からソフトボール部を休日の地域クラブとして指定し、市内4校に在籍の中学生であれば、誰でも参加できる体制整備を進めている。また、休日の地域クラブは地域指導者が指導を行うこととしている。
- ・地域移行を進める上での課題として、教職員以外の地域指導者の発掘と確保、育成を同時に進めていくことがあげられる。

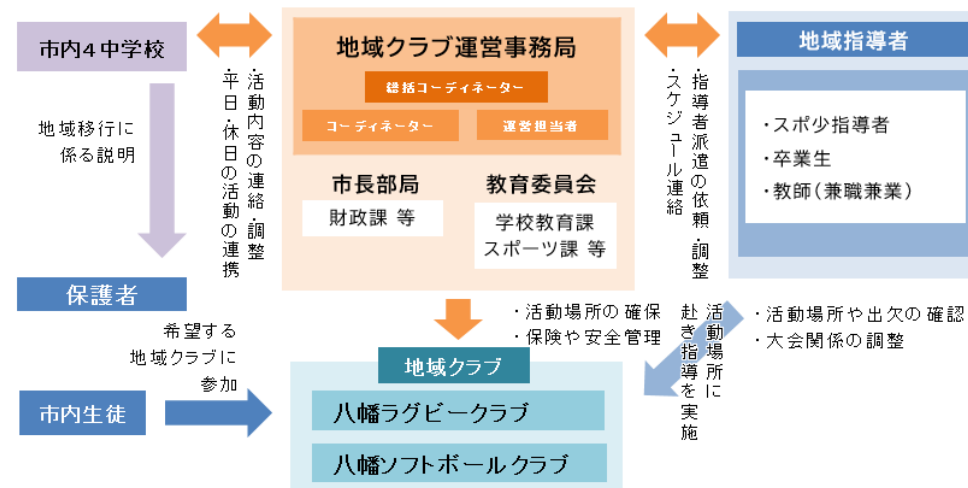
地域スポーツクラブ活動等の概要

| | | | |
|----------|------------------|------------|-------------------------------------|
| 中学校数 | 4校 | 全生徒数 | 2,181人 |
| 域内の部活動数 | 59部 | 実施した地域クラブ数 | 2クラブ |
| 全体の指導者数 | 10人 | 全体の運営スタッフ数 | 1人 |
| 主な運営団体 | 近江八幡市教育委員会 学校教育課 | | |
| 主な種目 | ラグビー、ソフトボール | | |
| 平均的な活動回数 | 4回/月 | 年間平均参加生徒実数 | 3年：5人/クラブ 2年：7人/クラブ 1年：3人/クラブ |
| 参加会費 | 0円/年 | 主な活動場所 | 中学校グラウンド |

地域移行関連の取組、成果

- ・市内1校、市内2校に設置されている部活動（競技）を休日の地域クラブとしたことで、設置外の中学校をはじめ、市内どの中学校からも気軽に参加できるような体制を整備した。
- ・休日の地域クラブについての周知時期を早めたことで、所属する中学校に部活動として設置されていない競技に取り組む機会や休日のみ他中学校の生徒とともに競技に取り組むことができる機会を保障することができた。
- ・市教委が運営主体となることで、地域指導者の選定や兼業の手続き、連絡・調整、ヒアリングなどを円滑に進めることができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

湖南市の部活動の現状は、生徒の8割近くが部活動に加入しているが、今後は少子化の影響により、部員の減少は避けられず、学校単位の部活動が成り立たなくなることが予想される。また、教職員の8割が部活動業務を大きな負担だと感じている。その中で、湖南市は、部活動の問題だけと捉えず、地域の文化スポーツの活性化のチャンスと捉え、地域展開を進めていく方向性を示した。今後、地域展開をすすめていく上での課題は山積しているが、まずは、方向性を周知し、様々な意見を受けながら協働して進めていく体制づくりを行った。

地域スポーツクラブ活動等の概要

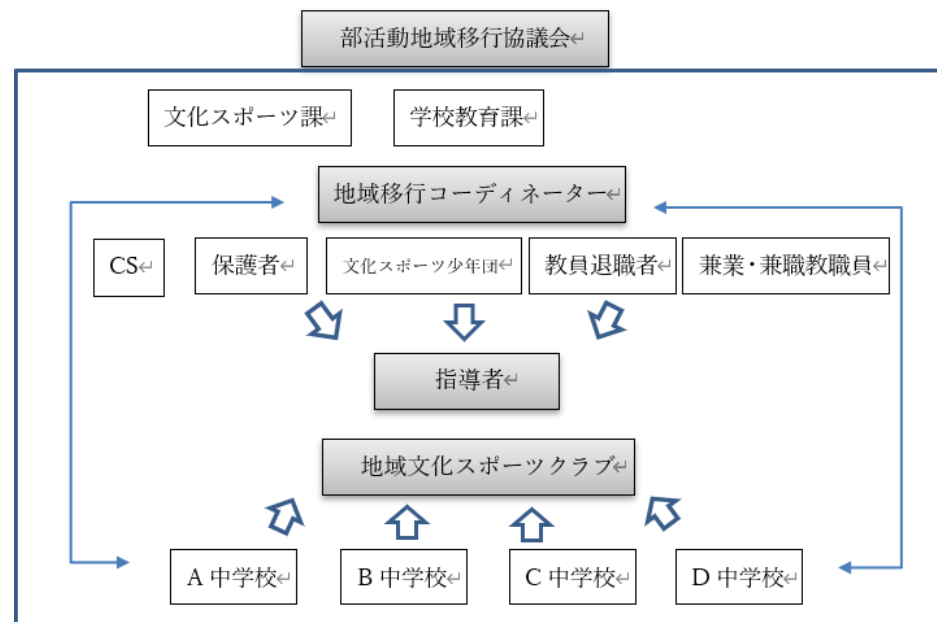
| | | | |
|----------|---------------|------------|---------------------------------------|
| 中学校数 | 4校 | 全生徒数 | 1,445人 |
| 域内の部活動数 | 47部 | 実施した地域クラブ数 | 2クラブ |
| 全体の指導者数 | 6人 | 全体の運営スタッフ数 | 6人 |
| 主な運営団体 | 学校関係者 保護者 | | |
| 主な種目 | バレーボール、ソフトテニス | | |
| 平均的な活動回数 | 4回/月 | 年間平均参加生徒実数 | 3年：20人/クラブ 2年：17人/クラブ 1年：7人/クラブ |
| 参加会費 | 5,000円/年 | 主な活動場所 | 甲西高校 甲西中学校 |

地域移行関連の取組、成果

令和6年4月より、部活動地域コーディネーターを配置し、令和7年1月に湖南市部活動地域展開推進協議会を設置し、令和7年2月に第1回の協議会を開催することができた。協議会では、部活動の問題だけでなく、地域の文化スポーツ活動をどうしていくのかを協議することができた。

モデルクラブチームの取組から地域文化スポーツクラブの広報活動を行うことができた。また、部活動の枠組みを超え、市スポーツ推進委員会の活動と連携し、新たな文化スポーツ機会の場を模索した。新たな地域文化スポーツクラブを立ち上げるために指導者や関係団体とつながることができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

■本市は東の鈴鹿山脈から西の琵琶湖までが一つの市街で、総面積は388.37km²と広大であり山林と田畑の割合が78.8%ある。9中学校が設置されているが生徒のスポーツ・文化芸術活動を取り巻く環境は大きく異なる。

生徒数は、平成25年度(2013)と比べると約350人減少しており、令和6年(2024)5月1日現在、3,152人である。平成25年度(2013)の年齢人口から推計した令和17年(2035)の生徒数は2,277人となり、今後10年間で約850人減少することが予想される。

地域スポーツクラブ活動等の概要

令和6年度、実証事業を活用し総合型地域スポーツクラブから誕生した「コミスポようかいちもみじの郷バドミントン倶楽部」、また、地域の指導者が誕生させた「西澤バスケットボール教室」が活動を始めた。

| | | | |
|----------|-----------------|------------|-------------------------------------|
| 中学校数 | 9校 | 全生徒数 | 3,152人 |
| 域内の部活動数 | 94部 | 実施した地域クラブ数 | 2クラブ |
| 主な運営団体 | 検討協議会事務局 | | |
| 主な種目 | バドミントン、バスケットボール | | |
| 平均的な活動回数 | 8回/月 | 年間平均参加生徒実数 | 3年：6人/クラブ 2年：9人/クラブ 1年：4人/クラブ |
| 参加会費 | 1,000円/月 | 主な活動場所 | 永源寺中学校 聖徳中学校 |

地域移行関連の取組、成果

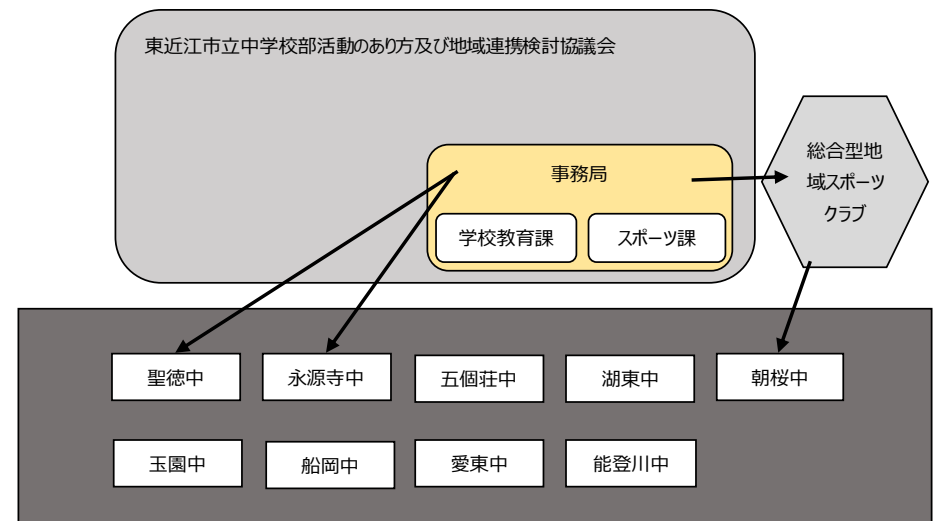
中学生対象スポーツ少年団団員募集の取組

市内には、スポーツ少年団として78団体が活動している。その中で中学生対象に活動している団体は、右に示す通り36団体と、滋賀県下では最も多く、他市町から参加している生徒もいる。

令和5年度から、中学生対象スポーツ少年団団員募集ポスターを、市内小中学校をはじめ学童保育所、スポーツ関連施設に掲示し、生徒の加入を図っている。

令和6年度から、新たな受け入れ団体として「GENESIS」や「東近江ハンドボールクラブ」が加わり、活動の場の広がりを見せている。

実証事業運営体制図



自治体の課題、現状

○子どもたちの活動環境について

少子化に伴い、将来的に子どもたちのスポーツ・文化芸術活動に親しむための環境が損なわれる可能性が高い。

○地域団体や地域指導者の確保と連携体制の構築

地域展開の受け皿となり得る地域団体や地域指導者の確保、地域団体等との連携体制を構築する必要がある。

○生徒・学校・地域への理解促進について

地域展開の気運の醸成に向けて、様々な方策を講じる必要がある。

地域スポーツクラブ活動等の概要

| | | | |
|----------|-------------------------|------------|--|
| 中学校数 | 6校 | 全生徒数 | 1,025人 |
| 域内の部活動数 | 41部 | 実施した地域クラブ数 | 1クラブ |
| 全体の指導者数 | 11人 | 全体の運営スタッフ数 | 1人 |
| 主な運営団体 | 公益財団法人 | | |
| 主な種目 | 男子卓球・女子卓球・男子ホッケー・女子ホッケー | | |
| 平均的な活動回数 | 3回/月 | 年間平均参加生徒実数 | 3年：27人/クラブ 2年：25人/クラブ 1年：28人/クラブ |
| 参加会費 | 1,000円/年 | 主な活動場所 | 伊吹山中学校など |

地域移行関連の取組、成果

○運営団体・実施主体の体制整備の取組について

部活動地域コーディネーターを中心に、部活動地域移行検討委員会において、活動体制の整備や地域指導者の確保のための方策の検討を進めた。

○地域スポーツクラブ活動への広域的な参加体制の構築に向けて

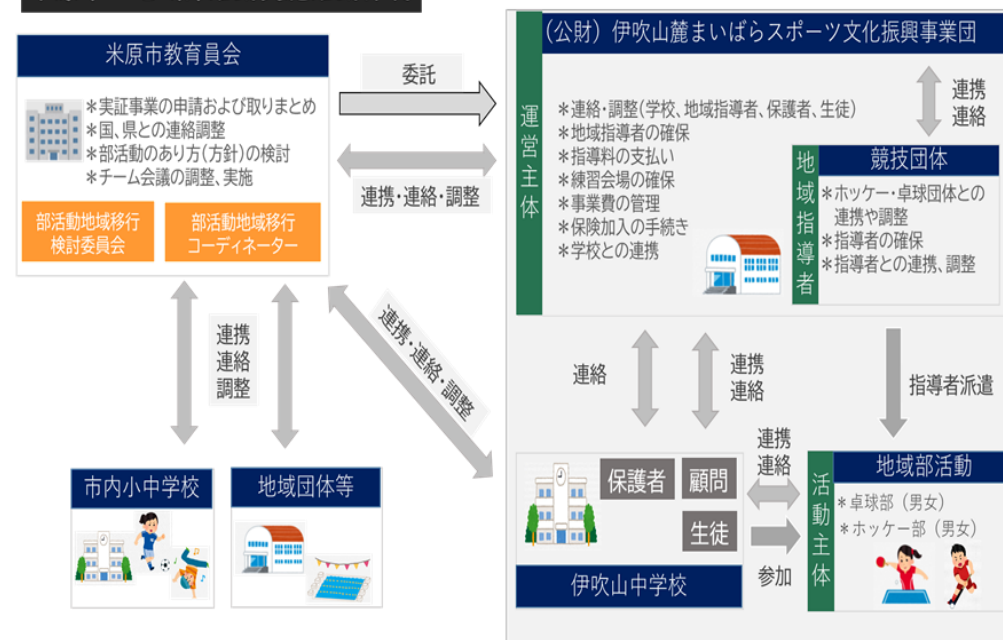
広域での活動体制の整備に向けて、子どもたちの活動のニーズの把握や学校や地域団体と調整を進めた。

○「地域連携」に向けての取組

柏原中学校ダンス部を創設し、「地域連携」の取組を進めた。

運営体制図

米原市 地域部活動実施活動体制



自治体の課題、現状

- ・竜王中学校の生徒数の12年後（昨年度生まれた子どもたちが中学校に入学する年）の動向を見ると、40%以上生徒数が減少することが見込まれ、今後、部活動の維持は大きな課題となる。現状においても、生徒数の減少により、部活動の数は減らさざるを得なくなっている。また、生徒数の減少に伴い、教員数も減少することから、部活動の顧問を担う教員を確保できなくなる。
- ・地域移行を進めるうえでの課題としては、地域指導者への賃金や謝礼などにかかる運営費の捻出が莫大で、費用の捻出が大きな課題となっている。
- ・受益者負担の原則は理解できるが、これまで無償に近かった運営費を有償化することへの理解が難しい。

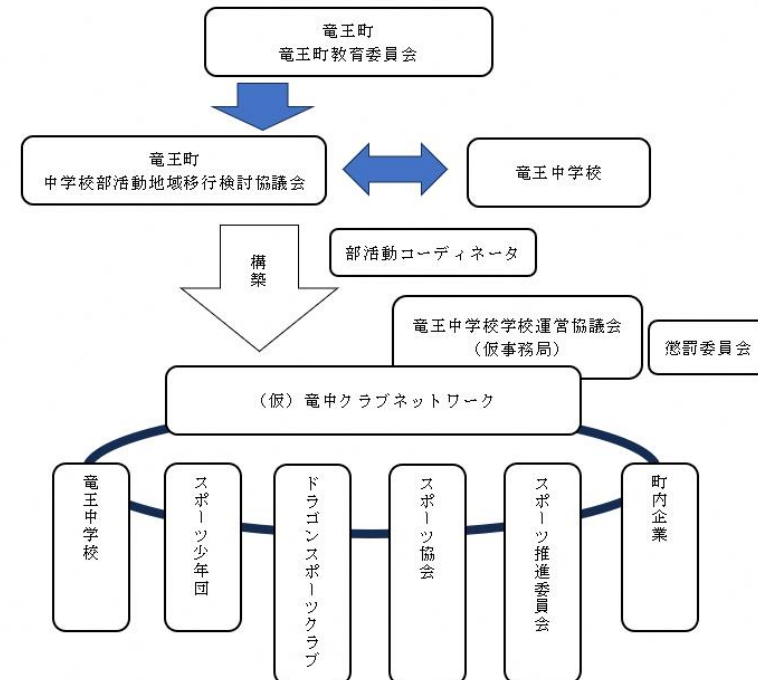
地域スポーツクラブ活動等の概要

| | | | |
|----------|-------------------------|------------|-------------------------------------|
| 中学校数 | 1校 | 全生徒数 | 339人 |
| 域内の部活動数 | 11部 | 実施した地域クラブ数 | 2クラブ |
| 全体の指導者数 | 8人（地域連携含む） | 全体の運営スタッフ数 | 35人（顧問、ボランティア含む） |
| 主な運営団体 | 総合型地域スポーツクラブ スポーツ少年団 | | |
| 主な種目 | 男子バスケット、バレーボール | | |
| 平均的な活動回数 | 4回/月 | 年間平均参加生徒実数 | 3年：5人/クラブ 2年：7人/クラブ 1年：5人/クラブ |
| 参加会費 | 0円/年 | 主な活動場所 | 竜王中学校 |

地域移行関連の取組、成果

- ・地域移行の取組は、「部活動地域移行検討協議会」を設置し、地域移行に向けて定期開催ができた。
- ・生徒会との交流会を行い、部活動の地域移行に向けた意見を聞くことができた。
- ・竜王中学校の職員会議において、地域移行に向けた資料を提示し、理解を推進することができた。
- ・地域移行から「地域展開」へのイメージ図を作成し、理解促進に努めた。

運営体制図



自治体の課題、現状

本町では少子化が進む中、「学校単位」で「教員が指導」する仕組みが持続可能でないことを踏まえ、生徒が地域でスポーツ・文化活動に親しめる環境を新たに構築していく必要性を、現在の中学校部活動を取り巻く多様な関係者にまず理解を得るとともに、意識変革を図る必要がある。

町内のスポーツ団体や文化活動をはじめとする地域活動組織も年々弱体化の傾向があり、特にこの活動の主体となる子どもたちの思いや願いをベースにした本事業の推進には課題も多い。

地域スポーツクラブ活動等の概要

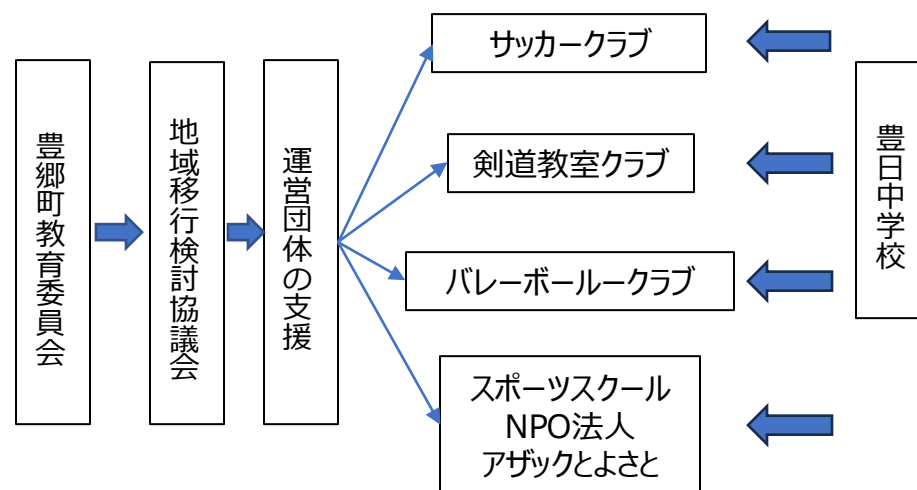
| | | | |
|----------|---|------------|-------------------------------------|
| 中学校数 | 1校 | 全生徒数 | 209人 |
| 域内の部活動数 | 10部 | 実施した地域クラブ数 | 4クラブ |
| 全体の指導者数 | 13人 | 全体の運営スタッフ数 | 14人 |
| 主な運営団体 | 総合型地域スポーツクラブ スポーツ少年団 クラブチーム | | |
| 主な種目 | バレーボール、サッカー、剣道、多種目 | | |
| 平均的な活動回数 | 4回/月 | 年間平均参加生徒実数 | 3年：8人/クラブ 2年：9人/クラブ 1年：9人/クラブ |
| 参加会費 | 800円/年 サッカー・剣道は別会費あり | 主な活動場所 | 豊日中学校 町武道館 町民体育館 |

地域移行関連の取組、成果

地域移行検討協議会で「地域連携協議会の設置」、「児童・生徒及び保護者のアンケートから実態を把握」、「広報による町民への周知」、「令和6年度からモデル事業を開始」という4つの行動目標を決定し、具体的な方策や取り組みを始めた。また町からの必要な経費についての予算措置も獲得できた。

実証事業2年目であるが、教員の時間外労働の減少や少子化対策を目的に部活動改革を行うことは少し無理があるように感じる。「地域や学校の実情に応じて」という決まり文句ではなく、今こそ明確なゴールとロードマップを子どもたちに示すのが大人の責任のようにも感じる。今後は、この取り組みを円滑に普及するために中学校と受け皿団体との一層の連携を進めたい。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・本町は、広範囲ではあるものの、1つの中学校で部活動を実施している。
- ・中学校の生徒数は、今後5年ほど増加するが、それ以降は減少傾向を示している。また、近年集団競技の部活動が廃部になっている。
- ・廃部等の要因としては、競技性の高い地域クラブへの参加が増加するなど、生徒のニーズの多様化が考えられる。
- ・地域として中学生の地域クラブ活動に理解を示し、協力的であるが、就業されている方が多く、指導者の発掘に苦心している。また、運営団体を担えるような余裕のあるスポーツ団体も多くない。

地域スポーツクラブ活動等の概要

| | | | |
|----------|------------------------------|------------|-------------------------------------|
| 中学校数 | 1校 | 全生徒数 | 187人 |
| 域内の部活動数 | 8部 | 実施した地域クラブ数 | 1クラブ |
| 全体の指導者数 | 2人 | 全体の運営スタッフ数 | 2人 |
| 主な運営団体 | 総合型地域スポーツクラブ（NPO法人多賀やまびこクラブ） | | |
| 主な種目 | ソフトテニス | | |
| 平均的な活動回数 | 3回/月 | 年間平均参加生徒実数 | 3年：0人/クラブ 2年：3人/クラブ 1年：8人/クラブ |
| 参加会費 | 300円/回 | 主な活動場所 | 多目的運動広場 |

地域移行関連の取組、成果

- ・中学校の部活動の在り方および地域連携に係る検討協議会を令和5年度より開催し、あるべき姿を追求している。
- ・総合型地域スポーツクラブが運営団体となって地域クラブ活動の実証事業を開始した。
- ・完全移行が困難なため、学校部活動の支援を含めて、外部指導者の登用など、地域人材の活用に取り組みはじめた。
- ・スポーツ少年団において、中学生の活動の場を自主的に提供している。

運営体制図

